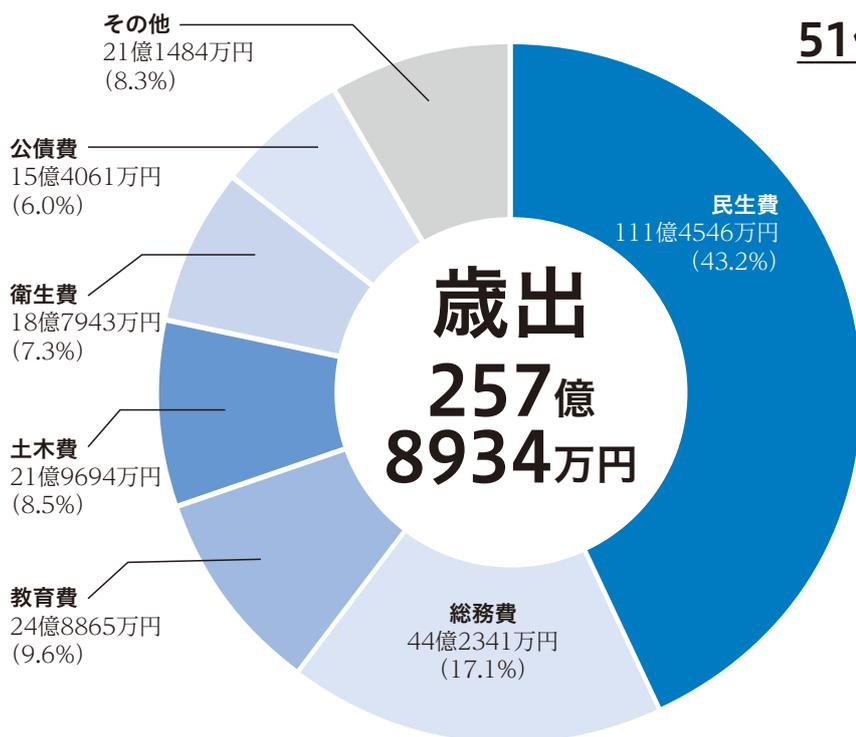


令和3年度一般会計決算の概要

一般会計は、市の行政運営に使われる一般的な経費です。令和3年度の一般会計決算は、歳入（収入）総額が270億7850万円で、前年度と比較して15.6%の減額となりました。

また、歳出（支出）総額は257億8934万円で、前年度と比較して16.6%の減額となりました。



前年度比

51億3725万円、16.6%の減

主な要因

民生費 子育て世帯臨時特別給付金給付事業などの増により14億7805万円 (15.3%)増額しました。

総務費 特別定額給付金給付事業などの減により63億8534万円 (59.1%)減額しました。

教育費 小学校情報教育推進事業などの減により1億5500万円 (5.9%)減額しました。

【用語解説】

民生費 子ども、高齢者、障害者などの福祉全般に使うお金

総務費 住民窓口、ICT化など市の総括的な事務に使うお金

教育費 学校運営、生涯学習、スポーツなど、教育全般に使うお金

土木費 道路、公園整備などに使うお金

衛生費 保健衛生、公害対策など安全で衛生的な生活に使うお金

公債費 市債を返済するために使うお金

特別会計	歳入	歳出
国民健康保険	70億6525万円	68億6800万円
後期高齢者医療	8億5598万円	8億5270万円
介護保険	47億8194万円	46億1913万円
一本松 土地区画整理事業	1億5390万円	1億3676万円
若葉駅西口 土地区画整理事業	3億7205万円	3億5457万円

令和3年度の監査実施結果 問合せ 監査委員事務局

令和3年度に市が行った財務事務や事務事業の執行について、市の監査委員が、地方自治法の規定に基づく例月出納検査、定例監査、財政援助団体などの監査、決算審査および基金運用状況審査並びに財政健全化法の規定に基づく審査などの各種監査を実施しました。

その結果、財務事務や事務事業の執行状況は、適正で合理的かつ効率的に処理されていたものと認められました。

各種監査結果は、市ホームページをご覧ください。



HPは
こちら

令和3年度

決算報告

皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのか、鶴ヶ島市の貯金や借金などはどうなっているのか、令和3年度の決算の概要と市の財政状況をお知らせします。

問合せ先 財政課財政担当

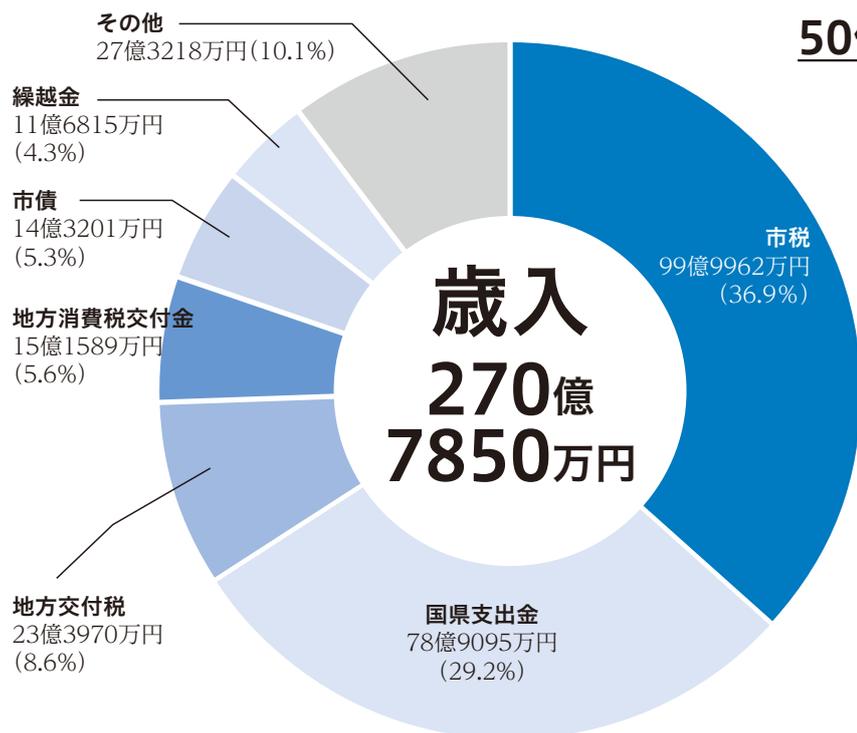
前年度比

50億1624万円、15.6%の減

主な要因

国県支出金 国庫支出金が新型コロナウイルス感染症に関する補助金などの減により51億1882万円(44.5%)減額、県支出金が道路整備に関する負担金などの減により1億8369万円(10.8%)減額しました。

市債 中学校トイレ改修事業債(繰越明許費分)や西市民センター空調更新事業債などの減により2億268万円(12.4%)減額しました。



【用語解説】

市税 市民税、固定資産税などの税収入

国県支出金 特定の事業のために国・県から支出されるお金

地方交付税 市の財政状況に応じて国から交付されるお金

地方消費税交付金 県の地方消費税収入の中から市に交付されるお金

市債 大きな事業を行うために市が借り入れるお金

繰越金 前年度から繰り越したお金

一部事務組合負担金

一部事務組合とは、複数の市町村で事務の一部を共同処理するために設置された団体です。令和2年度決算額と比較し、坂戸、鶴ヶ島下水道組合や坂戸・鶴ヶ島消防組合などの負担金が減額となっています。

組合名(主な業務)	負担金
坂戸、鶴ヶ島下水道組合 (下水道)	4億8274万円
坂戸地区衛生組合 (し尿処理)	3999万円
埼玉西部環境保全組合 (ごみ処理)	7億6509万円
坂戸・鶴ヶ島消防組合 (消防・救急)	9億5679万円
広域静苑組合 (火葬場)	3766万円
坂戸、鶴ヶ島水道企業団 (上水道)	109万円

特別会計

特別会計は、一般会計とは別に、特定の事業を行うために条例などによって設置されるものです。令和2年度決算額と比較し、歳入歳出ともに国民健康保険特別会計などの決算額が増額となっています。

鶴ヶ島市の財政状況

令和3年度 決算報告

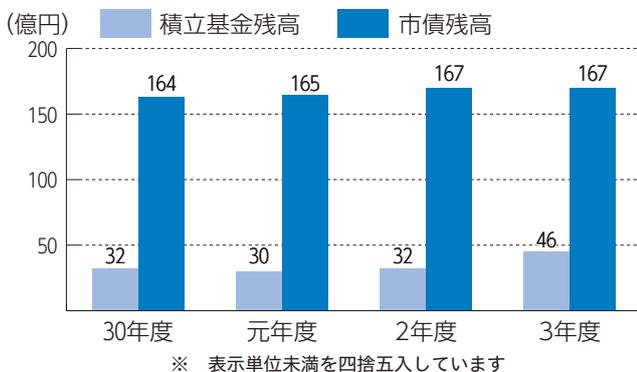
市の貯金(積立基金)

財政調整基金、都市施設整備基金および公共施設保全基金などへの積立を行ったため、令和2年度と比べて貯金(積立基金)は14億2000万円増額しました。

市の借金(市債)

道路や公共施設を整備する財源の不足を補てんするために、国や金融機関などから借り入れたお金です。令和2年度と比べて、借金(市債)残高は約6100万円の減額となりました。

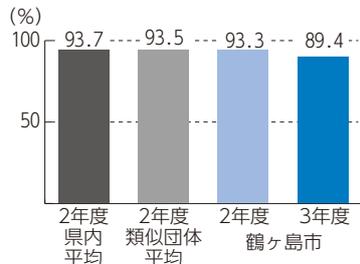
積立基金と市債(一般会計)



市の財政状況の良し悪しは、一つの指標だけで判断することはできません。複数の指標から総合的に判断することが大切です。こうした指標を、県内市の平均値や全国類似団体(人口規模や産業構造が同じ自治体)の平均値と比較してみます。

経常収支比率(自由に使えるお金があるか)

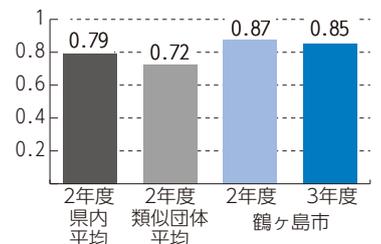
収入は、地方交付税や地方消費税交付金などの増額により増加しました。また、支出は、人件費や物件費などの増額により増加しました。収入の増加が支出の増加を上回ったことから、令和2年と比べて3.9ポイント改善しました。



収入に対して、必ず行う支出の割合を示した比率。数値が低いほど財政運営に弾力性があります。

財政力指数(自前の収入で賄えるか)

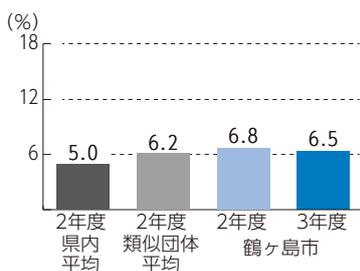
標準的な行政サービスを提供するためのお金を、市税などの自前の収入でどの程度賄えるかを示す指標です。この値が高いほど財源に余裕があります。令和2年度と比べて0.02ポイント悪化しました。



財政力の強さ。数値が大きいほど余裕があり、1を超えると国から普通交付税が交付されません。

実質公債費比率(借金の返済に苦しんでいないか)

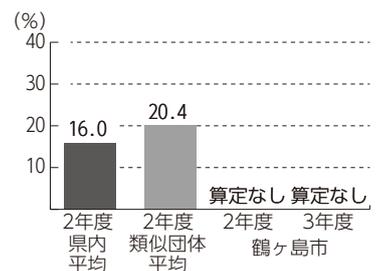
公債費(借金返済のお金)のうち交付税として市に返ってくる金額が増加したことから、令和2年度と比べて0.3ポイント改善しました。算定に当たっては、3か年の平均を用いています。



毎年負担すべき負債の財政規模に対する比率。数値が低いほど借金の返済以外で使えるお金が多くなります。

将来負担比率(将来の世代にツケを先延ばしていないか)

一部事務組合の借金なども含めて、将来の財政を圧迫する可能性を示す指標です。令和3年度は、現在確定している将来負担に対し、計算上充てられる財源(基金など)の方が多かったため、算定されませんでした。



将来負担すべき負債の財政規模に対する比率。数値が低いほど将来の財政を圧迫する可能性が低くなります。